

論文要旨

「1960年代学生運動の形成と展開—生活史にもとづく参加者の政治的志向性の分析—」

人間科学専攻 小杉亮子

1960年代は、アジアやアフリカ、北米、中南米、西欧、北欧など広範な地域で若者による社会運動が同時期に多発した希有な時期だった。日本においても、学生運動を中心に、1960年の日米安保条約改定反対運動から1968～1969年の全国的な学園闘争の波まで、ラディカルな若者運動が高揚した。本稿では、このように1960年代の日本で発生した学生運動を1960年代学生運動と呼ぶこととしたい。

欧米では、1960年代における若者運動の思想的背景や形成・展開過程、その社会的影響などをめぐる議論が一定程度積み重ねられてきた。これにたいし日本では、1960年代学生運動にかんする否定的な集合的記憶の形成、学術研究の少なさ、雑多かつ断片的な当事者たちの回想という3要因によって、1960年代学生運動にかんする総括が十分になされてきたとはいえない。しかし1960年代学生運動の担い手たちは、1960年代だけでなく、1970年代以降現在にいたるまで社会運動・抗議活動に積極的に参加してきた特徴的な社会運動参加層であり、戦後日本の社会運動を牽引してきた。彼らの原点である1960年代学生運動にかんする総括の不十分さは、戦後日本社会運動史と日本の社会運動の特質にかんする確かな理解を阻んでいる。さらに数少ない先行研究には、1960年代学生運動を否定的に描くことによって参加者のそもそもの問題意識や運動の社会的背景を十分に分析しえていないか、もしくは肯定的に描くことによって現代と連続性がない要素を分析の俎上に上げられていないという問題点があった。

そこで本稿では、1960年代学生運動と現在とのあいだに存在する断絶をふまえつつ、1960年代学生運動参加者の問題意識と運動論の内在的分析を行うことによって、その歴史的意義を明らかにすることを目的とする。この課題に取り組むため、本稿では1968～1969年にかけて東京大学で起きた学園闘争（以下、東大闘争）を事例とし、筆者が行った参加者・関係者にたいする生活史聞き取り調査をもとに、分析を進める。

本稿は全3部9章から構成される。第1章・第2章からなる第1部「本稿の課題と方法論」で上述の課題と方法論を説明したうえで、第2部「多元的アクターたちの相互作用と主体化」では1960年代学生運動の形成・展開過程を詳しく分析する。まず第3章「1960年代学生運動のアクターたちの人間的基礎」では、東大闘争参加者の幼少期から青年期にか

けての政治的社会化過程を検討し、彼らの問題意識の基底に貧困や社会的格差、戦争にたいする感受性があることを明らかにする。続いて第4章「1950～1960年代の学生運動文化とその変容」では当時の東大キャンパスに形成されていた学生運動文化を分析する。それによって1960年代半ばの東大では、戦後の大学に定着していた左翼学生運動文化にのっかって行動する日本民主青年同盟系の学生たちと新左翼系の学生たちだけではなく、政治党派と関係をもたないノンポリの学生たちが独自の運動形成に関心を示しており、学生運動の多元化が進んでいたことを指摘する。

第5章「東大闘争の発生過程」、第6章「東大闘争の展開過程」、第7章「東大闘争の収束過程」では、東大闘争を3段階に分け、多元化しつつあった学生運動のアクターたちがどのような動機と問題意識からどのような行動したか、闘争をとおしてどのような認識を獲得したか、そしてそれによって東大闘争がどのように進行したかを記述・分析する。そのさい、東大闘争をたたかいのサイクル（Sydney Tarrow）としてとらえる。たたかいのサイクルは特定の集団による抗議活動から始まり、それまで社会運動に参加する可能性が低かった社会集団にまで抗議活動が伝播することによって高揚し、やがて収束する。とくに高揚期には自然発生的に行為者が増加し、それ以前には予想できなかったようなアクター間の相互作用が起きるため、新たな運動文化が誕生する増埒となる。高揚期の東大闘争では、ノンポリの学生たちの実践が、左翼党派との関係なくラディカルな抗議活動に参加するノンセクト・ラディカルな学生運動という新しい運動のありかたへと結実した。

第3部は「1960年代学生運動の位相」と題し、第2部の内容をふまえて、より外在的な観点から1960年代学生運動の意義について考察する。第8章「グローバル・シックスティーズのなかの日本」ではグローバルな現象としての1960年代の若者運動のなかに1960年代学生運動を位置づける。具体的には、歴史学のグローバル・シックスティーズ論を参照し、日本の1960年代学生運動を欧米の若者運動との同時性のなかでのみとらえる観点がもつ限界を指摘し、アジア圏内でのトランスナショナルな相互作用・相互連関のなかにこそ位置づける必要があることを明らかにする。

第9章「戦後社会運動史のなかの1960年代学生運動」では通時的な観点から1960年代学生運動について検討し、この運動が戦後の大学に根づいていた左翼学生運動文化を衰退させたことを指摘する。そして、1960年代学生運動は日本の社会運動セクターに、制度政治志向と、日常的実践や社会内権力の変革を志向するサブ政治志向という、深い分断と対立をはらんだ2層の社会運動参加者層を生み出したことを明らかにする。

論文審査結果の要旨および担当者

提出者	小杉 亮子
論文審査担当者	(主査) 教授 長谷川 公一 教授 永井 彰 教授 下夷 美幸 教授 安達 宏昭 准教授 小松 丈晃
論文名	1960年代学生運動の形成と展開 —生活史にもとづく参加者の政治的志向性の分析—
<p>本論文は、社会運動論に依拠して、1960年代後半の日本の学生運動の形成と展開過程、歴史的小およびグローバルな意義を内在的に明らかにしたものである。東大闘争に代表される1960年代後半の日本の学生運動は、アメリカ・ドイツ・フランスなどと同時期に起こった社会運動でありながら、日本ではこれまで学術的な研究は二次的な文書資料によるもの、もしくは歴史性を捨象した断片的なものにとどまってきた。本研究は、国内外の先行研究をふまえ、文書資料の精査とともに、東大闘争参加者・関係者44名に対する生活史聞き取り調査をもとに内在的な分析を行っている。全体は3部にわかれ、第1章から第9章、終章の計10章から構成されている。</p> <p>第1部「本稿の課題と方法論」の第1章では1960年代後半の日本の学生運動に関する研究の現状を批判し、問題の所在と研究課題を明らかにする。第2章では方法論的検討を行い、聞き取り調査によって集めた生活史分析という本論文の方法論的意義を述べる。</p> <p>第2部「多元的アクターたちの相互作用と主体化」の第3章では、聞き取り対象者の幼少期から東大入学直前までの政治的社会化過程の特徴を考察し、階層などの家庭環境、学校・教育・教員・戦争に関する周囲の経験などの影響を分析する。第4章では、1960年代後半までに形成されていた、動員・活動に関わる学生運動文化のありようを論じる。スターリン批判や60年安保闘争を経て、新左翼の学生運動が形成され、学生運動の多元化の中で、東大闘争が生じたことを指摘する。第5章から第7章では、参加者の問題意識・動機・政治的志向性に焦点をあてながら、1968～69年の東大闘争における参加者・関係者の経験を、発生・展開・収束の3段階に分けて検討し、民青系、新左翼諸党派、ノンセクト・ラディカル、それぞれの戦略や対応の相違を考察する。</p> <p>第3部「1960年代学生運動の位相」では、第8章でグローバル・シックスティーズ論を参照しながら、またアジア圏内のトランスナショナルな相互作用に着目して、同時代のグローバルな現象として、日本の1960年代後半の学生運動を位置づけ直す。第9章では通時的な観点から、戦後社会運動史における1960年代後半の学生運動の意義を考察し、聞き取りから抽出した〈制度政治志向〉〈文化変革志向〉〈サブ政治志向〉〈制度改良志向〉という政治的志向性の4類型にもとづいて、闘争参加者の1970年代以降の社会的活動への関与のしかたを分析する。</p> <p>本論文は、先行研究の限界を指摘し、政治的社会化や主体化の契機、政治的志向性、運動文化の変容、党派間の相互作用、グローバルな文脈などに着目しながら、学生運動の形成と展開過程、歴史的小およびグローバルな意義の内在的解明に成功している。理論的小および実証的小に、1960年代学生運動研究を根底から刷新する意義を持つものであり、斯界の発展に寄与するところ大なるものがある。よって、本論文の提出者は、博士(文学)の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。</p>	